



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場会社名 パナホーム 株式会社
コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員 (氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	140,573	△1.5	3,057	△38.6	2,946	△41.8	1,752	△42.1
24年3月期第2四半期	142,744	12.0	4,977	55.8	5,066	57.6	3,027	197.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,728百万円 (△40.4%) 24年3月期第2四半期 2,902百万円 (206.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.43	—
24年3月期第2四半期	18.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	212,039	122,914	57.9	730.48
24年3月期	216,733	123,009	56.4	727.71

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 122,729百万円 24年3月期 122,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	2.3	12,000	12.5	12,200	12.1	6,900	12.7	41.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	168,563,533 株	24年3月期	168,563,533 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	550,482 株	24年3月期	542,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	168,017,275 株	24年3月期2Q	168,031,268 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年10月30日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する円高や欧州政府債務危機の問題に加え、世界経済の減速感もあり、先行き不透明な中で推移しました。

住宅業界では、住宅ローン減税や各種住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数は底堅く推移しているものの、所得環境や消費税動向の不透明感から、住宅需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、環境貢献と事業拡大が一体化する成長戦略を展開してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、当社の高断熱・高気密な建物の性能をベースに、「創蓄連携システム」の採用で、無理のない節電と停電時のエネルギー自立ができる『スマート・パナホーム』を新発売しました。また、優れた環境性能で、光熱費ゼロの暮らしを実現する一次取得者層向け商品『カサート・ファミオ』や、大家族を楽しめる空間提案で快適にくらせる二世帯住宅『つどいえ』を発売するとともに、都市における敷地の有効活用を提案する、日本初(※1)の5階建てモデルハウス『ビューノ・5』(東京都墨田区)をオープンし、受注拡大に努めました。さらに、パナソニックグループで展開する「街まるごと事業」の一環として、全戸スマートハウスを採用することにより、街全体で「ネットゼロエネルギー」を実現する『パナホーム スマートシティ堺・初芝』(大阪府堺市)ならびに『パナホーム スマートシティ潮芦屋』(兵庫県芦屋市)の販売を開始し、環境性能の高い街づくりを進めてまいりました。なお、潮芦屋のモデルハウスは、優れた断熱性能を実現することが高く評価され、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構によるライフサイクルカーボンマイナス住宅認定を取得しました。

(※1)：2012年4月21日現在・パナホーム調べ

資産活用事業におきましては、女性向け短期体験型賃貸住宅「ラシーネ井の頭」(東京都三鷹市)の運営で得たノウハウを反映させた、女性向け賃貸集合住宅の新ブランド『ラシーネ』の全国展開を開始し、女性の感性・嗜好に応える高付加価値化を図ることで入居者ニーズに応え、オーナーに競争力のある新しい賃貸住宅経営の提案を始めました。商品面では、3階建ての展開や賃貸併用住宅の拡充に取り組みました。また、医療・介護建築では、土地オーナーや医療・介護事業者を対象としたセミナーを積極的に開催し、超高齢時代の新しい土地活用として、サービス付高齢者向け住宅等、高齢者向けの住宅販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、断熱・気密改修工事をはじめ、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』などの環境性能と耐久性に優れた商品を組み合わせ提案する「エコリフォーム」を推進しました。また、展示場におけるリフォーム相談会の開催や現場見学会の実施により集客を図り、一般木造住宅やマンションを対象とした耐震・断熱改修や、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームを展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高、四半期純利益とも期初予想を若干上回ることができました。売上高は、1,405億7千3百万円(前年同期比1.5%減)となりました。利益につきましては、売上構成の変化等による粗利率の低下により、営業利益は30億5千7百万円(前年同期比38.6%減)、経常利益は29億4千6百万円(前年同期比41.8%減)、四半期純利益は17億5千2百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

なお、パナソニックグループのコミュニケーション戦略「Panasonic Smart Solutions」のイメージキャラクターである仲間由紀恵さんを、当社においても2012年10月1日より新たに起用しました。グループとして連携を高めるとともに女性の気持ちにしっかり応えるスマートな家づくりに取り組み、パナホームブランドの新展開を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,120億3千9百万円であり前連結会計年度末比46億9千4百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が11億7千1百万円、受取手形・完成工事未収入金等が20億4千4百万円増加した一方で、関係会社預け金が60億円、販売用不動産が13億8千9百万円減少したことによるものです。

負債総額は、891億2千4百万円であり前連結会計年度末比45億9千9百万円減少しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が19億1千2百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金や未払消費税等が16億7千4百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,229億1千4百万円であり前連結会計年度末比9千5百万円減少しました。その主な要因は、四半期純利益を17億5千2百万円計上しましたが、剰余金の配当により12億6千万円、少数株主持分が5億5千6百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は57.9%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、467億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億9千7百万円減少しました。(現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5千6百万円の減少(前年同期に比べて130億3千4百万円減少)となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益(30億9千8百万円)などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少(21億5百万円)及び法人税等の支払額(17億5千9百万円)などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億8百万円の減少(前年同期に比べて296億2千2百万円増加)となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出(19億5千8百万円)などの資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億2千9百万円の減少(前年同期に比べて3億3百万円減少)となりました。その主な内容は、配当金の支払額(12億5千9百万円)などの資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年4月26日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,643	24,814
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	5,657
未成工事支出金	7,468	7,292
販売用不動産	50,038	48,649
商品及び製品	1,067	1,126
仕掛品	32	61
原材料及び貯蔵品	143	135
関係会社預け金	58,000	52,000
その他	5,669	6,201
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	149,663	145,919
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,917	20,982
その他(純額)	18,902	19,221
有形固定資産合計	39,820	40,203
無形固定資産		
投資その他の資産	3,965	3,626
投資有価証券	7,860	7,540
その他	15,906	15,229
貸倒引当金	△483	△479
投資その他の資産合計	23,283	22,290
固定資産合計	67,069	66,120
資産合計	216,733	212,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,512	35,600
短期借入金	39	37
未払法人税等	1,948	1,536
未成工事受入金	17,743	18,284
賞与引当金	2,725	2,816
完成工事補償引当金	2,498	2,215
売上割戻引当金	8	8
その他	12,842	10,729
流動負債合計	75,317	71,229
固定負債		
長期借入金	1,731	1,129
退職給付引当金	5,428	5,678
資産除去債務	534	547
その他	10,711	10,538
固定負債合計	18,405	17,895
負債合計	93,723	89,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	68,537	69,029
自己株式	△284	△287
株主資本合計	128,612	129,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	166
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益累計額合計	△6,343	△6,371
少数株主持分	740	184
純資産合計	123,009	122,914
負債純資産合計	216,733	212,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	142,744	140,573
売上原価	109,064	108,842
売上総利益	33,679	31,731
販売費及び一般管理費	28,702	28,674
営業利益	4,977	3,057
営業外収益		
受取利息	112	113
受取配当金	10	18
その他	158	152
営業外収益合計	281	284
営業外費用		
支払利息	62	53
持分法による投資損失	37	277
その他	92	63
営業外費用合計	192	395
経常利益	5,066	2,946
特別利益		
固定資産売却益	—	2
負ののれん発生益	2	232
特別利益合計	2	234
特別損失		
固定資産除売却損	50	11
減損損失	—	71
特別損失合計	50	82
税金等調整前四半期純利益	5,017	3,098
法人税等	1,981	1,341
少数株主損益調整前四半期純利益	3,036	1,756
少数株主利益	9	4
四半期純利益	3,027	1,752

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,036	1,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△25
為替換算調整勘定	2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△134	△27
四半期包括利益	2,902	1,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	1,724
少数株主に係る四半期包括利益	9	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,017	3,098
減価償却費	1,451	1,814
減損損失	—	71
のれん償却額	112	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	83
受取利息及び受取配当金	△123	△132
支払利息	62	53
負ののれん発生益	△2	△232
持分法による投資損益(△は益)	37	277
売上債権の増減額(△は増加)	△894	△1,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,066	1,945
仕入債務の増減額(△は減少)	6,074	△2,105
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,685	△117
その他	△1,091	△1,996
小計	12,313	782
利息及び配当金の受取額	160	175
利息の支払額	△64	△53
法人税等の支払額	△231	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,178	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,390	△1,958
有形固定資産の売却による収入	15	3
無形固定資産の取得による支出	△932	△571
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△118	—
貸付金の回収による収入	307	670
関係会社預け金の預入れによる支出	△30,000	△30,000
関係会社預け金の償還による収入	—	30,000
その他	△11	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,630	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3	△6
長期借入金の返済による支出	△284	△602
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,260	△1,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△181	△156
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,181	△4,897
現金及び現金同等物の期首残高	80,520	51,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,339	46,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

【受注状況】

(単位:百万円、%)

	区 分	前第2四半期 (23.4.1~23.9.30)		当第2四半期 (24.4.1~24.9.30)		前年 同期比	平成24年3月期 (23.4.1~24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	66,007	42.7%		66,286	42.8%
集合	32,242		20.9%	25,355	16.4%	78.6%	55,107	18.7%
増改築	17,462		11.3%	19,073	12.3%	109.2%	35,730	12.1%
建築請負	115,712		74.9%	110,716	71.5%	95.7%	217,787	73.8%
分譲用土地・建物	17,374		11.3%	23,466	15.2%	135.1%	34,525	11.7%
住宅システム部材	11,028		7.1%	9,426	6.1%	85.5%	21,895	7.4%
不動産流通	10,354		6.7%	11,142	7.2%	107.6%	21,102	7.1%
計	154,470		100.0%	154,751	100.0%	100.2%	295,311	100.0%

	区 分	前第2四半期末 (23.9.30)		当第2四半期末 (24.9.30)		前年 同期比	平成24年3月期末 (24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	82,177	55.2%		82,096	53.2%
集合	45,531		30.6%	48,450	31.4%	106.4%	43,585	31.3%
増改築	4,858		3.3%	5,471	3.5%	112.6%	4,737	3.4%
建築請負	132,568		89.1%	136,018	88.1%	102.6%	124,019	89.0%
分譲用土地・建物	3,892		2.6%	7,172	4.6%	184.3%	3,367	2.4%
住宅システム部材	12,425		8.3%	11,212	7.3%	90.2%	11,932	8.6%
計	148,886		100.0%	154,402	100.0%	103.7%	139,319	100.0%

【販売状況】

(単位:百万円、%)

	区 分	前第2四半期 (23.4.1~23.9.30)		当第2四半期 (24.4.1~24.9.30)		前年 同期比	平成24年3月期 (23.4.1~24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	61,849	43.3%		60,651	43.2%
集合	24,850		17.4%	20,857	14.8%	83.9%	49,661	16.9%
増改築	17,359		12.2%	18,397	13.1%	106.0%	35,748	12.2%
建築請負	104,058		72.9%	99,906	71.1%	96.0%	214,681	73.2%
分譲用土地・建物	17,477		12.2%	19,661	14.0%	112.5%	35,153	12.0%
住宅システム部材	10,853		7.6%	9,863	7.0%	90.9%	22,214	7.6%
不動産流通	10,354		7.3%	11,142	7.9%	107.6%	21,102	7.2%
計	142,744		100.0%	140,573	100.0%	98.5%	293,152	100.0%

- (注) 1. 当第1四半期に持分法適用関連会社から子会社に異動があったため、前期末受注残高+当第2四半期受注高-当第2四半期売上高は、当第2四半期受注残高に一致しません。
 2. 前第2四半期「集合」の受注高および売上高には応急仮設住宅分が含まれております。
 3. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。